



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名村 建彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営業務本部統轄 (氏名) 名村 建介

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6543-3561
平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	131,604	7.7	8,813	33.2	8,359	45.9	6,281	111.0
21年3月期	122,144	11.4	6,618	31.8	5,731	40.5	2,977	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	130.23	129.94	17.1	3.9	6.7
21年3月期	61.72	61.69	8.7	2.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 10百万円 21年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	211,450	41,008	19.0	834.80
21年3月期	219,713	33,713	15.2	691.41

(参考) 自己資本 22年3月期 40,261百万円 21年3月期 33,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,885	7,232	3,263	84,390
21年3月期	23,035	39,004	1,369	76,548

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		5.00		5.00	10.00	483	16.2	1.4
22年3月期		6.00		8.00	14.00	676	10.8	1.8
23年3月期 (予想)		7.00		7.00	14.00		10.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	72,000	16.2	6,000	58.5	6,000	58.1	3,300	20.4	68.42
通期	144,000	9.4	12,000	36.2	12,000	43.6	6,600	5.1	136.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,386,417株 21年3月期 48,386,417株
期末自己株式数 22年3月期 157,538株 21年3月期 157,290株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	111,468	13.0	7,934	73.7	7,800	58.4	6,708	143.8
21年3月期	98,673	16.3	4,568	47.2	4,926	43.9	2,752	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	139.00	138.68
21年3月期	57.02	57.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	186,438	34,675	18.6	717.28
21年3月期	194,999	27,420	14.1	567.77

(参考) 自己資本 22年3月期 34,615百万円 21年3月期 27,400百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	62,000	21.1	5,400	113.0	5,500	122.7	3,200	6.5	66.31
通期	125,000	12.1	11,000	38.6	11,200	43.6	6,600	1.6	136.76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年秋以降4兆元を超える景気対策に加えて思い切った金融緩和策を実施した中国をはじめとする新興国が高度経済成長を遂げたことを受け、これら新興国向けの輸出増加などにより底入れしつつあると見られるものの、一時は1米ドル当たり90円を割り込むような円高が輸出企業の競争力低下を惹き起こし、また厳しい財政事情・雇用情勢、デフレなどの懸念要因もあって、先行きの不透明感を払拭できないままに推移いたしました。

造船業界におきましては、2009年1月から12月までの世界の新造船竣工量が76,914千総トン（前年同期比13.6%増）と史上最高を記録する一方、2009年年末頃から発生した一部の船型における代替需要等を除いては押しなべて新規商談が不振を極め、受注量は32,495千総トン（前年同期比63.1%減）と大幅に減少し、結果として、2009年12月末における世界の手持工事量は300,511千総トン（前年同期比18.4%減）となりました。また、国別シェアは、竣工量では韓国が37.6%で首位、中国は28.4%で第2位、わが国は24.6%で第3位となり、受注量においては中国が45.3%で首位に躍進し、韓国が26.3%で第2位、わが国は22.9%で第3位となりました。

当企業集団におきましては、国内大手船社をはじめとする長年のお取引を通じて形成された信頼度の高い顧客各位から4年超の工事量に相当する受注残高を保有するなど同業他社より恵まれた状況の下で、増産体制から適正操業によるコストダウン重視に舵を切るとともに顧客との共存を旨として顧客のご要望に積極的に対応しつつ、利益の拡大に努めております。また、当連結会計年度におきましては、当社にとって昭和49年の伊万里事業所竣工以来の夢であった300千重量トン型油送船（VLC）1隻の完工引渡を滞りなく完了し、中東から日本への原油輸送を担う主力船型として日本の船社各位からの今後のご発注も期待し得ることとなりました。なお、同船型2番船については、当連結会計年度に起工し平成22年度に完工引渡の予定となっております。

当連結会計年度の業績は、当年度から新造船事業および鉄構陸機事業の受注工事に原則として適用した工事進行基準の収益計上対象範囲が新造船事業において工事量の増加する次年度完工案件にも及ぶため、売上高は131,604百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。営業利益は、平成21年8月以降急速に円高が進んだことによる工事損失引当金の追加計上など減益要因もありましたが、原価削減活動の効果や鋼材価格をはじめとする船用資機材の価格低下など増益要因もあり、8,813百万円（前連結会計年度6,618百万円）となりました。経常利益は、子会社の事業再構築の一環として通貨関連デリバティブ取引を解約したことによる解約損81百万円等を計上した結果、8,359百万円（前連結会計年度5,731百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は、当年度から工事進行基準を適用したことに伴う過年度発生工事分に係る利益相当額2,511百万円および連結子会社函館どつく株式会社の建造に係る32千重量トン型撒積運搬船5隻の新造船建造契約解約料2,389百万円合計4,900百万円を特別利益として計上する一方、連結子会社であるオリイメック株式会社が新工場建設予定地等について331百万円を減損処理による特別損失として計上したこと等により12,836百万円（前連結会計年度5,280百万円）となりました。当期純利益は、厳しい事業環境にあるオリイメック株式会社において繰延税金資産506百万円を全額取り崩したことなどにより、6,281百万円（前連結会計年度2,977百万円）となりました。

なお、前連結会計年度との業績対比におきまして、当連結会計年度は新造船事業および鉄構陸機事業の大型工事では工事進行基準による業績を記載しているのに対し、前連結会計年度は全て工事完成基準によるものを記載しております。

次期の見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (平成22年3月期)	次期(見通し) (平成23年3月期)	増減額 / 増減率
連結売上高	131,604	144,000	12,396 / 9.4%
連結営業利益	8,813	12,000	3,187 / 36.2%
連結経常利益	8,359	12,000	3,641 / 43.6%
連結当期純利益	6,281	6,600	319 / 5.1%

(次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は440百万米ドルで、1米ドル当たり90円を前提としております。)

次期の連結業績は、売上高1,440億円、営業利益120億円、経常利益120億円と大幅な増収増益を予想しておりますが、当期に発生した新造船契約の解約に伴う特別利益がないため、次期の当期純利益は66億円にとどまる見込みであります。

新造船事業は、金融市場の混乱や資源価格高騰による為替や資材価格の変動が収益に大きな影響を与えますが、コストダウンの徹底により既契約船の利益の極大化と事業体質の強化に努めてまいります。特筆すべきは、当社最大船型となる300千重量トン型油送船(VLCC)の第2船、豪州産鉄鉱石輸送の主翼を担うことが期待される西豪州最大船型となる250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)の第1船、第2船、連結子会社である函館どつく株式会社の室蘭製作所にとって新造船事業再開第1船となる電気推進式セメント船(スーパーエコシップ)を完工引渡する予定となっていることとあります。受注面では、勝ち残りを賭けた熾烈な競争が本格化し、厳しい状況が続くものと予想されますが、顧客ニーズを的確に捉え顧客信頼度の向上を図るとともに新規顧客の開拓にも取り組んでまいります。

修繕船事業においては、整備を進めてまいりました大型修繕船設備が平成22年10月より本格的に稼働を開始いたしますものの、当面は本設備投資に伴う減価償却負担が収益を圧迫いたします。

機械事業は、主たる取引先である自動車関連業界の国内設備投資が依然として低調に推移することから、相当額の損失が続くものと予想しておりますが、国内受注環境には底打ち感が出てきており、成長著しい新興国を中心に海外展開にも積極的に取り組み、収益構造の改善を加速させてまいります。

その他の事業におきましても、国内経済における内需の不振と先進国を中心とした経済混乱そして新興国を中心とした成長とが同居するような状況が続き、経済環境・事業環境が急速且つ激しく変動するとの前提に立って、各事業の構造改革や財務体質の強化とリスク管理の徹底を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総 資 産： 211,450百万円 (前期末比 3.8%減)

純 資 産： 41,008百万円 (前期末比21.6%増)

自己資本比率： 19.0% (前期末比 3.8ポイント増)

当連結会計年度末の総資産については、第1四半期連結会計期間より原則的に工事進行基準を適用したことに伴い、主に仕掛品が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8,263百万円減少の211,450百万円となりました。

負債の部につきましては、上記の工事進行基準の適用に伴い、主に前受金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ15,558百万円減少の170,442百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ7,295百万円増加し41,008百万円となりました。

自己資本比率は仕掛品の減少により総資産が減少し、利益剰余金の増加により純資産が増加した結果、19.0%と前期末比で3.8%増加しましたが、今後も自己資本比率を向上すべく努力する所存であります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、主に税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,842百万円(10.2%)増加し、84,390百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、売上債権が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ11,150百万円(48.4%)減少し、11,885百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出額が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ31,772百万円(81.5%)減少し、7,232百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,894百万円(138.3%)増加し、3,263百万円となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	23.3	18.4	15.2	19.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	19.5	6.7	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.4	0.3	0.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.4	164.0	60.7	32.0

- (算式) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等を総合的に勘案して、決定することとしております。

当期の配当金は、本日平成22年5月13日発表の「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、中核事業であります新造船事業におきましては、今後熾烈な受注競争が必至の状況にありますが、当期収益状況等に鑑み、1株当たり期末配当8円(中間配当6円)とさせていただきますことといたしました。

なお、中間配当金(当社普通株式1株につき金6円)を加えた年間配当金は当社普通株式1株につき金14円となります。

次期の配当金は、1株当たり普通配当14円(うち中間配当7円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

中核事業である新造船事業の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、修繕船・機械・鉄構陸機事業や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M & Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「変身2011」（最終年度：平成23年3月期末）の目標値（連結ベース）

- | | |
|----------------------|------------|
| 1) 自己資本比率（平成23年3月期末） | 30% |
| 2) ROE（自己資本当期純利益率） | 10%（3ヶ年平均） |

(3) 中長期的な経営戦略

当企業集団は平成20年度から当社創業100周年を迎える平成22年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「変身2011」において、長年にわたって培ってきた伝統と強みを守りつつ「変身」を図り、コアビジネスの新造船事業と準コアビジネスの機械事業に加えて修繕船事業を強化拡充することにより収益を安定させ、顧客との共存によりさらなる成長と発展に向けて、各事業のバランスがとれ、市況変動に強い、強靱かつしなやかな企業体質を目指してまいります。また、価値あるリスクを取りつつ、柔軟に環境変化に適応することにより、「利益の極大化と成長の継続」を現実のものとし、H・S・E（Health, Safety & Environment）の徹底、経営基盤の強化、経営資源の最適活用、水平展開・国際展開などの施策に重点的に取り組んでおります。

現在は豊富で良質の受注残高を保有する新造船事業においても需給ギャップの拡大により中・韓・日の熾烈な生き残り競争に突入することは必定であり、これに備えるべく顧客要求に応じ得る商品力・コスト競争力、顧客信頼度等あらゆる面において飛躍的な向上を実現するための体制の構築・整備を図るとともに、全社的にもクライシスマネジメント体制の整備、強化に当企業集団をあげて必死の取り組みを開始いたしました。

過去に経験したことのない急速で激しい変化に素早く対応するため、当企業集団の適応力の強化を急ぎます。

(4) 対処すべき課題

新造船事業

船腹需給ギャップはかつてない水準まで上昇し、中国・韓国など過剰設備を有する造船所との熾烈な国際的生存競争は避けて通れず、当企業集団としては、価格や品質そして環境対策など、顧客ニーズを的確に捉え、顧客から求められる商品としての新造船を具現化しなければなりません。そのためには、造船業は人が主役の産業であるとの原点に立ち返り、組織的に人材育成に取り組みメーカーの基礎となる技術・技能のさらなる向上やチームワークなど組織力の強化に努め、加えて情報の収集と分析により顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発に努め、高度で安定した性能、品質、工程、アフターサービスで顧客信頼度の向上に努めてまいります。

また、当社においては、生産計画、生産管理、生産技術、技能伝承のあるべき姿を追及しながら高い生産性を構築することを目的に、平成21年10月に新生「生産管理部」を立ち上げました。このような意識改革を伴った組織改革を実行することで今後激化を極める受注競争を見越し、徹底的なコスト削減活動による事業体質・収益体質の強化に努めてまいります。

修繕船事業

修繕船事業を主に担う函館どつく株式会社は、長年の歴史に裏打ちされた技術力と、立地の優位性を最大限に活用して、海上自衛隊、海上保安庁等からの官公庁船、一般商船、漁船、作業船あるいはサハリンプロジェクト関連船舶等多種多様な修繕工事に積極的に対応するとともに、長期安定収益体質の確立に向けて函館市から新たに取得した隣接地を活用し大型修繕船設備の整備を着実に実行し、主要顧客の強いニーズに応えてまいります。

機械事業

機械事業を担うオリメック株式会社は、中国販売子会社の営業強化、中国生産子会社の生産能力アップと価格・品質・性能のバランスがとれた製品の開発を行い、中国をはじめとする新興国市場においてもオリメックブランドを浸透させるなど、海外売上上の拡大を図ります。

また、国内においては、製造・技術・販売・管理部門が一体となって、商品とサービスの差別化により、同業他社ユーザーの新規開拓および既存有力企業への更新販売により更に市場シェアの拡大を図るとともに、V A・V E活動や小集団活動の積極展開によって、生産効率のアップ、コストダウンを行い、固定費のさらなる削減も進め、収益の確保に努めます。

鉄構陸機事業

公共事業費削減がより一層加速する中、鋼製橋梁業界を取り巻く環境は依然として厳しく不透明であり、こうした傾向は中長期的に続くものと思われま。このような環境のなか、技術提案の専門チームを強化し、技術提案力のさらなる向上を図り、施工能力の強化と選別受注を行うとともに、現地工事を中心とした原価管理を徹底し採算性の向上を図り、収益の拡大を目指してまいります。

その他事業

当企業集団価値の向上を図るために外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促す一方で当企業集団における各事業の役割の再認識を明確化し、共有化を図りつつ、経営資源の選択と集中やシナジー効果により事業利益の拡大に努め、併せてリスク管理の強化を図ってまいります。

資材調達部門

造船用鋼材の原料である原料炭・鉄鉱石は中国をはじめとする新興国の成長を伴う需要の拡大と供給サイドの寡占化により再び上昇軌道へ回帰しはじめている一方、韓国における鋼板メーカーの生産能力増強や中国・韓国造船所を中心に新造船発注キャンセルなどにより造船用鋼材をはじめ船用資機材につきましては、需給タイト感は緩みつつあると見られています。このような環境下、取引先各社との継続的な信頼関係を一層深め、材料費圧縮と納期確保に努めるとともに、海外メーカーからは、品質や価格等を総合的に勘案しながら的確な調達を一層進めてまいります。

また、熾烈な競争に打ち勝っていくために大幅なコストダウンを図るべくプロジェクト活動を推進し、各資機材取引先との長年に亘る信頼関係をより一層強固なものとし、ユーザーとサプライヤーが意思の疎通を図りながらV A・V E活動の推進やメーカー標準品の採用拡大など、取引先各社との共存共栄を旨としつつ原価の圧縮に注力してまいります。

設備投資および研究開発部門

当社伊万里事業所におきましては、平成16年度より計画的に進めてまいりました一連の大型設備投資が完了し、予想以上の効果を発揮しております。今後は一層選択と集中を図りながら、新塗装基準(P S P C)対応設備や熾烈化する競争に備え生産効率のさらなる改善、当社の次期主力商品であるW O Z M A Xを主体とする大型船の効率的建造に有効な設備投資を検討、計画してまいります。また、他の各事業においても、修繕船事業における設備拡充や機械事業における本社工場の効率化と集約をはじめとする競争力強化のための合理化・省力化投資および作業環境改善投資を継続的に行ってまいります。

同時に、既存設備につきましては予防保全を目的としたカルテシステムの活用による計画的なメンテナンスや設備更新を実施し、安定的・効率的な操業の確保に努めております。

研究開発につきましては、引き続き環境問題に対して積極的に取り組み、特に中核事業である新造船事業部門においては船社各位における船舶の実運用状況も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発等による温室効果ガス排出量の削減等の研究に取り組んでまいります。

管理間接部門

コーポレート・ガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立って適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しており、コンプライアンスの推進・実行を図るために企業行動の基本原則・行動指針として定めた「行動憲章・行動指針」の徹底を図り、さらなる企業倫理の確立と社会的責任の遂行に努めてまいります。また、内部統制の充実についても、内部統制システムの一層のレベルアップを図ることにより、業務全般にわたり有効性と効率性をより高めてまいります。

財務面においては、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、目まぐるしく変化する業界環境のもとで事業の持続的成長と発展のために必要な資金需要に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を見据え、直接金融・間接金融のバランスにも配慮しながら調達が多様化を図るとともに、業務全般にわたりリスク管理の向上とIT活用等を通じた効率化に努めてまいります。併せて、年2回の決算説明会や個人投資家向けIRフェアへの参加を継続するなど、積極的なIR活動による適時的確な情報開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、若年者の継続的採用とともに定年退職者を再雇用し指導員として技能の伝承を推進することなどにより当企業集団の組織力強化と人材育成に努めており、当連結会計年度においては従業員のモチベーションを高め組織力強化を図るべく人事制度を刷新し、今後もその効果を見極めつつ人事制度の適時的確な改革と充実を図ってまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,617	84,453
受取手形及び売掛金	8,761	30,962
有価証券	38,036	38,040
商品及び製品	1,807	1,103
仕掛品	44,160	3,779
原材料及び貯蔵品	1,292	1,004
前渡金	2,572	2,615
繰延税金資産	2,932	1,453
その他	1,714	1,974
貸倒引当金	40	51
流動資産合計	177,851	165,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,562	11,868
ドック船台	764	756
機械装置及び運搬具	7,399	8,666
船舶	2,616	2,229
工具、器具及び備品	930	743
土地	8,497	9,301
リース資産	27	83
建設仮勘定	1,096	2,002
有形固定資産合計	31,891	35,648
無形固定資産		
のれん	1,924	1,384
ソフトウェア	298	362
リース資産	25	291
電話加入権	17	17
その他	205	61
無形固定資産合計	2,469	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	5,372	6,494
長期貸付金	204	125
繰延税金資産	468	500
その他	2,039	1,850
貸倒引当金	581	614
投資その他の資産合計	7,502	8,355
固定資産合計	41,862	46,118
資産合計	219,713	211,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,768	24,327
短期借入金	5,355	5,502
リース債務	11	77
繰延税金負債	-	11
未払法人税等	2,307	3,119
前受金	121,778	109,429
船舶保証工事引当金	287	386
受注工事損失引当金	4,006	-
工事損失引当金	-	875
役員賞与引当金	71	105
設備関係支払手形	687	939
その他	5,462	4,736
流動負債合計	168,732	149,506
固定負債		
長期借入金	10,981	14,657
リース債務	43	328
繰延税金負債	446	837
退職給付引当金	4,861	4,248
役員退職慰労引当金	119	113
特別修繕引当金	68	126
その他	750	627
固定負債合計	17,268	20,936
負債合計	186,000	170,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	16,704	22,454
自己株式	58	59
株主資本合計	34,346	40,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	149
繰延ヘッジ損益	231	55
為替換算調整勘定	59	72
評価・換算差額等合計	1,000	166
新株予約権	20	60
少数株主持分	347	687
純資産合計	33,713	41,008
負債純資産合計	219,713	211,450

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	122,144	131,604
売上原価	107,175	114,950
売上総利益	14,969	16,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	704	564
給料及び手当	3,086	3,130
退職給付費用	260	240
福利厚生費	636	636
賃借料	299	300
租税公課	248	275
旅費及び交通費	424	351
通信費	74	71
研究開発費	292	340
設計開発費	107	99
その他	2,221	1,835
販売費及び一般管理費合計	8,351	7,841
営業利益	6,618	8,813
営業外収益		
受取利息	245	134
受取配当金	244	126
持分法による投資利益	12	10
負ののれん償却額	195	-
雇用調整助成金	-	115
その他	105	157
営業外収益合計	801	542
営業外費用		
支払利息	379	371
支払手数料	61	-
固定資産除売却損	112	88
デリバティブ評価損	194	-
デリバティブ解約損	-	81
為替差損	793	401
その他	149	55
営業外費用合計	1,688	996
経常利益	5,731	8,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	2,511
契約解約益	-	2,389
企業立地助成金	-	66
会員権売却益	-	2
債務免除益	49	27
特別利益合計	49	4,995
特別損失		
投資有価証券評価損	447	98
投資有価証券売却損	-	22
会員権評価損	-	12
災害による損失	-	55
減損損失	-	331
抱合せ株式消滅差損	53	-
特別損失合計	500	518
税金等調整前当期純利益	5,280	12,836
法人税、住民税及び事業税	4,344	4,723
法人税等調整額	2,146	1,496
法人税等合計	2,198	6,219
少数株主利益	105	336
当期純利益	2,977	6,281

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
前期末残高	9,617	9,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,617	9,617
利益剰余金		
前期末残高	14,263	16,704
当期変動額		
剰余金の配当	531	531
当期純利益	2,977	6,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額合計	2,441	5,750
当期末残高	16,704	22,454
自己株式		
前期末残高	58	58
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	58	59
株主資本合計		
前期末残高	31,905	34,346
当期変動額		
剰余金の配当	531	531
当期純利益	2,977	6,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	2,441	5,749
当期末残高	34,346	40,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,626	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,454	977
当期変動額合計	2,454	977
当期末残高	828	149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	794	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025	176
当期変動額合計	1,025	176
当期末残高	231	55
為替換算調整勘定		
前期末残高	277	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	13
当期変動額合計	218	13
当期末残高	59	72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,697	1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,697	1,166
当期変動額合計	3,697	1,166
当期末残高	1,000	166
新株予約権		
前期末残高	-	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	40
当期変動額合計	20	40
当期末残高	20	60
少数株主持分		
前期末残高	245	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	340
当期変動額合計	102	340
当期末残高	347	687
純資産合計		
前期末残高	34,847	33,713
当期変動額		
剰余金の配当	531	531
当期純利益	2,977	6,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,575	1,546
当期変動額合計	1,134	7,295
当期末残高	33,713	41,008

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,280	12,836
減価償却費	3,819	4,284
減損損失	-	331
のれん償却額	500	540
負ののれん償却額	195	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	204	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	534	613
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	3,345	4,006
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	875
その他の引当金の増減額(は減少)	607	186
受取利息及び受取配当金	489	260
支払利息	379	371
為替差損益(は益)	623	35
デリバティブ評価損益(は益)	194	-
会員権売却損益(は益)	-	2
会員権評価損	-	12
持分法による投資損益(は益)	12	10
債務免除益	49	27
固定資産除売却損益(は益)	112	88
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
投資有価証券評価損益(は益)	447	98
抱合せ株式消滅差損益(は益)	53	-
売上債権の増減額(は増加)	2,153	22,201
たな卸資産の増減額(は増加)	9,235	41,384
前渡金の増減額(は増加)	797	43
仕入債務の増減額(は減少)	4,615	4,441
前受金の増減額(は減少)	21,673	12,349
その他	1,283	1,016
小計	28,048	16,072
利息及び配当金の受取額	469	221
利息の支払額	377	251
法人税等の支払額	5,105	4,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,035	11,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	992	206
有価証券の取得による支出	59,989	117,991
有価証券の売却及び償還による収入	29,038	118,024
有形固定資産の取得による支出	7,580	7,678
有形固定資産の売却による収入	141	63
投資有価証券の取得による支出	1,357	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	43
会員権の売却及び償還による収入	-	17
貸付けによる支出	324	24
貸付金の回収による収入	361	135
その他	320	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,004	7,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,977	4,084
短期借入金の返済による支出	4,443	3,943
長期借入れによる収入	6,300	8,100
長期借入金の返済による支出	3,927	4,391
配当金の支払額	531	531
リース債務の返済による支出	6	56
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	3,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	74
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,809	7,842
現金及び現金同等物の期首残高	90,971	76,548
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	386	-
現金及び現金同等物の期末残高	76,548	84,390

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 オリイメック(株)、函館どつく(株)、名和産業(株)、 玄海テック(株)、名村情報システム(株)他13社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ナッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)伊万里鉄鋼センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ナッド 他6社)及び関連会社(株)九州ジーエヌ他1社) は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異 なるものは以下のとおりであります。</p> <p>12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社8 社含む)、名和産業(株)、玄海テック (株)、名村情報システム(株)、名村マリ ン(株)、モーニング ダイダラス ナビ ゲーション社</p> <p>7月31日決算：ゴールデン バード シッピング社 8月31日決算：名村エンジニアリング(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社 につきましては、各決算日現在の財務諸表を採用して おりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引 につきましては、連結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>また、12月決算以外の会社につきましては、連結決 算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 [時価のあるもの] 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) [時価のないもの] 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品及び製品、仕掛品 主として個別法</p> <p>(b) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社につきましては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 [時価のあるもの] 同左</p> <p>[時価のないもの] 同左</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ) リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)船舶保証工事引当金 新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(ウ)受注工事損失引当金 当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(エ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(カ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(キ)特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)船舶保証工事引当金 同左</p> <p>(ウ)工事損失引当金 同左</p> <p>(エ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(オ)退職給付引当金 同左</p> <p>(カ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(キ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等につきましては、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 [ヘッジ手段] デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) [ヘッジ対象] 相場変動等によるリスクを保有しているもの (外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。</p> <p>(オ)その他 デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 [ヘッジ手段] デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引) [ヘッジ対象] 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(オ)その他 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。 また、平成21年4月1日時点で存在する工事契約につきましては、同会計基準第25項を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は10,460百万円、売上総利益は4,230百万円、営業利益は4,181百万円、経常利益は3,785百万円及び税金等調整前当期純利益は6,296百万円それぞれ増加しております。 なお、前連結会計年度までの手持受注工事のうち翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる場合の合理的な見積額を受注工事損失引当金として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、当連結会計年度より工事損失引当金として計上しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数につきましては、従来5年～13年としておりましたが、当連結会計年度から5～10年に変更しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は284百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>この結果、当社の取締役及び監査役に対する退職慰労金の確定支給相当額595百万円を固定負債「その他」に振替えております。また、当社の執行役員に対する退職慰労金要支給額40百万円につきましては、固定負債「退職給付引当金」に振替えております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,523百万円、33,738百万円、426百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却額」(前連結会計年度232百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 281百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 出資金 0百万円</p> <p>(2) (ア)有形固定資産のうち</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,129百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ドック船台 441百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 211百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,559百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,354百万円</p> <p>につきまして工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,597百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)工場財団組成以外の資産につきまして、</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 208百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,084百万円</p> <p>につきまして、短期借入金230百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,500百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は40,435百万円であります。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 276百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 出資金 0百万円</p> <p>(2) (ア)有形固定資産のうち</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,052百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ドック船台 419百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 129百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,559百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,168百万円</p> <p>につきまして工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,834百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)工場財団組成以外の資産につきまして、</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 191百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 891百万円</p> <p>につきまして、短期借入金125百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,350百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は43,313百万円であります。</p> <p>(4) 受取手形割引高は50百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	292百万円	当期製造費用	417百万円	計	709百万円	<p>(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>主な種類</th> <th>主な場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>車両運搬具</td> <td>米国</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>ケンタッキー州</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>伊勢原市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の車両運搬具、工具器具備品は、機械事業を担うオリメック(株)の海外子会社(オリメックコーポレーション オブ アメリカ社)において、事業を取り巻く環境が景気低迷の影響により悪化したことに伴い収益性が低下したことから、減損損失を認識しました。また、上記の土地、建設仮勘定はオリメック(株)が前連結会計年度に取得した新本社・本社工場用地および新社員寮用地が建設の取止めに伴い遊休状態となったため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 地域性も考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 事業用資産の回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、実質的な処分価値を考慮し、零と評価しております。遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定をしており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>(3) 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約(重要性のないものを除く)について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ37,911百万円及び35,400百万円であります。</p> <p>(4) 契約解約益は、連結子会社である函館どつく株式会社(株)が建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻に係る当社と発注者との間の新造船建造契約の合意解約に伴うものであります。</p>	一般管理費	341百万円	当期製造費用	322百万円	計	663百万円	用途	主な種類	主な場所	減損金額 (百万円)	事業用資産	車両運搬具	米国	4	工具器具備品	ケンタッキー州	1	遊休資産	土地	神奈川県	321	建設仮勘定	伊勢原市	5	合計			331
一般管理費	292百万円																																		
当期製造費用	417百万円																																		
計	709百万円																																		
一般管理費	341百万円																																		
当期製造費用	322百万円																																		
計	663百万円																																		
用途	主な種類	主な場所	減損金額 (百万円)																																
事業用資産	車両運搬具	米国	4																																
	工具器具備品	ケンタッキー州	1																																
遊休資産	土地	神奈川県	321																																
	建設仮勘定	伊勢原市	5																																
合計			331																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417			48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,098	1,192		157,290

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,192株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	普通株式		89		89	20
合計				89		89	20

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	241	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417			48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,290	248		157,538

(変動事由の概要)

普通株式の増加248株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (平成21年1月21日発行)	普通株式	89			89	20
	第2回新株予約権 (平成22年1月21日発行)	普通株式		93		93	40
合計			89	93		182	60

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	241	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	290	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,617百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">38,036百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,653百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">38,036百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,548百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 函館どつく(株)(連結子会社)が合併により檜崎造船(株)(非連結子会社)より引継いだ資産及び負債の金額については、重要性が乏しいので省略している。</p>	現金及び預金勘定	76,617百万円	有価証券勘定	38,036百万円	計	114,653百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,036百万円	現金及び現金同等物	76,548百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,453百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">38,040百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">38,040百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,390百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,453百万円	有価証券勘定	38,040百万円	計	122,493百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,040百万円	現金及び現金同等物	84,390百万円
現金及び預金勘定	76,617百万円																								
有価証券勘定	38,036百万円																								
計	114,653百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69百万円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,036百万円																								
現金及び現金同等物	76,548百万円																								
現金及び預金勘定	84,453百万円																								
有価証券勘定	38,040百万円																								
計	122,493百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,040百万円																								
現金及び現金同等物	84,390百万円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,781	6,257	11,432	8,385	5,289	122,144		122,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,338				1,112	4,450	4,450	
計	94,119	6,257	11,432	8,385	6,401	126,594	4,450	122,144
営業費用	86,229	6,165	10,332	8,406	6,197	117,329	1,803	115,526
営業利益又は営業損失()	7,890	92	1,100	21	204	9,265	2,647	6,618
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	134,367	3,432	13,152	13,536	6,894	171,381	48,332	219,713
減価償却費	2,938	123	114	71	452	3,698	121	3,819
資本的支出	3,074	378	1,287	192	2,571	7,502	626	8,128

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,301百万円)の主なものは、当社本社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(48,332百万円)の主なものは、当社の余資産運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これらの変更による影響額は軽微であります。

また、当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

7 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数につきましては、従来5年～13年としておりましたが、当連結会計年度から5～10年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は新造船事業251百万円、修繕船事業13百万円、鉄構陸機事業18百万円、その他事業2百万円それぞれ増加し、新造船事業、修繕船事業及びその他事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、また、鉄構陸機事業の営業損失が同額増加しております。

- 8 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としておりましたが、当連結会計年度から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することといたしました。

これは、前中間連結会計期間末から連結の範囲に含めた函館どつく株式会社の修繕船事業に係る売上高が当連結会計年度において年間を通じて連結財務諸表に反映されることにより、修繕船事業に係る売上高が大幅に増えることとなり、その重要性が高くなること、また修繕船事業につきましては修繕船ヤードに対するニーズが高く、潜在的需要が今後も見込まれ、当企業集団において、同事業が「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」とともに事業の柱となることから、事業の実態に則してその区分をより明確にするために行うものであります。

なお、当該事業区分の変更に伴い、従来の「船舶事業」を「新造船事業」にその名称を変更しております。この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の「その他事業」の売上高は6,257百万円減少し、営業利益は92百万円減少いたしました。

また、事業内容をより適切に表示するために従来の「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に名称を変更いたしました。この変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	106,924	5,472	5,475	8,614	5,119	131,604		131,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					520	520	520	
計	106,924	5,472	5,475	8,614	5,639	132,124	520	131,604
営業費用	94,622	5,658	6,669	8,773	5,341	121,063	1,728	122,791
営業利益又は営業損失()	12,302	186	1,194	159	298	11,061	2,248	8,813
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	130,177	6,105	10,584	10,404	5,639	162,909	48,541	211,450
減価償却費	3,185	190	154	80	481	4,090	194	4,284
資本的支出	4,484	2,527	1,132	65	17	8,225	831	9,056

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
 (2) 修繕船事業 修繕船
 (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
 (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
 (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,187百万円)の主なものは、当社本社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(48,541百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

また、平成21年4月1日時点で存在する工事契約につきましては、同会計基準第25項を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は新造船事業において11,721百万円増加し、鉄構陸機事業においては1,261百万円減少し、新造船事業においては営業費用が7,363百万円増加し、鉄構陸機事業においては1,107百万円減少し、消去又は全社においては23百万円増加し、新造船事業においては営業利益が4,358百万円増加し、鉄構陸機事業においては営業損失が154百万円増加し、消去又は全社においても営業損失が23百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	41,824	21,371	13,503	15,809	92,507
連結売上高(百万円)					122,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	17.5	11.1	12.9	75.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....イギリス、ドイツ、マルタ

アジア.....シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分方法の変更

「欧州」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において売上高に対する相対的な重要性が増したため、区分表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中米	その他	計
海外売上高(百万円)	84,634	20,185	104,819
連結売上高(百万円)			131,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.3	15.3	79.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「欧州」(当連結会計年度10,016百万円)及び「アジア」(当連結会計年度10,037百万円)は連結売上高の10%未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産		無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産		無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)				機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)		
取得価額相当額	61	118	62	241	取得価額相当額	54	94	17	165
減価償却累計額相当額	36	63	42	141	減価償却累計額相当額	39	58	8	105
期末残高相当額	25	55	20	100	期末残高相当額	15	36	9	60
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 39百万円					1年以内 29百万円				
1年超 61百万円					1年超 31百万円				
合計 100百万円					合計 60百万円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料 43百万円					(3) 支払リース料 29百万円				
減価償却費相当額 43百万円					減価償却費相当額 29百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引貸手側					2 オペレーティング・リース取引貸手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 794百万円					1年以内 644百万円				
1年超 4,191百万円					1年超 3,596百万円				
合計 4,985百万円					合計 4,240百万円				
借手側					借手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 17百万円					1年以内 17百万円				
1年超 276百万円					1年超 259百万円				
合計 293百万円					合計 276百万円				
3 ファイナンス・リース取引借手側					3 ファイナンス・リース取引借手側				
ファイナンス・リース取引は重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略しております。					ファイナンス・リース取引は重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略しております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 受注工事損失引当金 1,620百万円 船舶保証工事引当金 116百万円 たな卸資産評価損 115百万円 未払事業税 153百万円 たな卸資産未実現利益 54百万円 繰越欠損金 14百万円 未払費用 488百万円 その他 415百万円 計 2,975百万円 評価性引当額 43百万円 繰延税金資産の純額 2,932百万円 固定資産 (繰延税金資産) 退職給付引当金 79百万円 有形固定資産未実現利益 324百万円 役員退職慰労引当金 45百万円 その他 356百万円 計 804百万円 評価性引当額 129百万円 繰延税金資産 合計 675百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 0百万円 固定資産評価益 202百万円 その他 5百万円 繰延税金負債 合計 207百万円 繰延税金資産の純額 468百万円 固定負債 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,643百万円 固定資産評価損 282百万円 投資有価証券評価損 1,703百万円 長期未払金 252百万円 その他 708百万円 計 4,588百万円 評価性引当額 4,079百万円 繰延税金資産 合計 509百万円 (繰延税金負債) 借入金評価差額 404百万円 特別償却準備金 111百万円 固定資産圧縮積立金 132百万円 その他有価証券評価差額金 308百万円 繰延税金負債 合計 955百万円 繰延税金負債の純額 446百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 工事損失引当金 353百万円 船舶保証工事引当金 155百万円 未払事業税 237百万円 たな卸資産未実現利益 12百万円 未払費用 500百万円 その他 196百万円 繰延税金資産の純額 1,453百万円 固定資産 (繰延税金資産) 退職給付引当金 625百万円 有形固定資産未実現利益 262百万円 役員退職慰労引当金 16百万円 その他 453百万円 計 1,356百万円 評価性引当額 856百万円 繰延税金資産 合計 500百万円 流動負債 (繰延税金資産) たな卸資産評価損否認額 167百万円 その他 63百万円 計 230百万円 評価性引当額 228百万円 繰延税金資産 合計 2百万円 (繰延税金負債) 未収事業税 13百万円 繰延税金負債の純額 11百万円 固定負債 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,055百万円 固定資産評価損 176百万円 投資有価証券評価損否認額 1,558百万円 長期未払金 269百万円 繰越欠損金 620百万円 その他 266百万円 計 3,944百万円 評価性引当額 3,740百万円 繰延税金資産 合計 204百万円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 110百万円 固定資産圧縮積立金 133百万円 その他有価証券評価差額金 595百万円 固定資産評価益 202百万円 その他 1百万円 繰延税金負債 合計 1,041百万円 繰延税金負債の純額 837百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 0.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 評価性引当額の増減による差異 10.0% 過年度法人税等 2.2% 実効税率差異 5.4% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 0.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 評価性引当額の増減による差異 5.9% その他 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に各種船舶の製造販売事業を行うため設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、船用資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当企業集団は、営業債権及び長期貸付金について、各企業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、運用方針に関する取締役会決議を経て、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当企業集団は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当企業集団は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、基本方針を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、経営管理部が取引を行い、経営管理部において残高照合等を行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業集団は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適宜に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	84,453	84,453	
(2) 受取手形及び売掛金	30,962	31,031	69
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	38,040	38,040	0
その他有価証券	5,878	5,878	
(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	167		
貸倒引当金(1)	36		
	131	133	2
資産計	159,464	159,535	71
(1) 支払手形及び買掛金	24,327	24,327	
(2) 短期借入金	1,467	1,467	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	18,692	18,731	39
(4) リース債務	405	394	11
(5) 未払法人税等	3,119	3,119	
負債計	48,010	48,038	28
デリバティブ取引(2)	(92)	(92)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっており、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期間で決済される債務は、時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	616

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれています。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	84,453			
受取手形及び売掛金	30,212	750		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	38,040			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
長期貸付金	42	67	21	37
合計	152,722	817	21	37

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,035	4,130	2,991	2,411	1,744	3,381
リース債務	77	80	82	77	69	20
その他の有利子負債						
合計	4,112	4,210	3,073	2,488	1,813	3,401

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	31,979	31,984	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,999	2,999	0
合計	34,978	34,983	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,157	1,911	754
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	1,157	1,911	754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,728	2,662	1,066
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	3,728	2,662	1,066
合計	4,885	4,573	312

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 割引金融債等		3,000 50
小計		3,050
(2) その他有価証券 非上場株式 M.M.F その他		467 0 60
小計		527
合計		3,577

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期保有目的の債券		
(1) 債券		
国債・地方債等	34,978	
社債	3,000	
その他	50	
(2) その他		
小計	38,028	
その他有価証券		
(1) 債券		
国債・地方債等		
社債		
その他	8	
(2) その他		
小計	8	
合計	38,036	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	24,994	24,995	1
	社債			
	その他			
	小計	24,994	24,995	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	13,046	13,045	1
	社債			
	その他			
	小計	13,046	13,045	1
合計		38,040	38,040	0

2 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	2,034	3,612	1,578
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	4	11	7
小計	2,038	3,623	1,585
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	2,788	2,255	533
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	2,788	2,255	533
合計	4,826	5,878	1,052

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3		6
債券	40		15
その他			
合計	43		21

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、為替、金利のリスク回避の目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、変動金利支払の借入金につきましては将来の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 これらデリバティブ取引によって為替相場や市場金利の変動リスクを減殺しており、またそれぞれの取引は信用度の高い銀行との取引のため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規定を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引				
売建				
プット	2,317	2,317	304	304
買建				
コール	2,051	2,051	8	8
スワップ取引	228	228	41	41

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	前受金			
	米ドル		6,769		92
	買建	買掛金			
	米ドル		3		0
合計			6,772		92

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	15,696		(注)
合計			15,696		

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,971	5,335	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。提出会社(株)名村造船所は、昭和43年から段階的に適格退職年金制度への移行を行い、昭和61年に完了しております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,240百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,782百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,861百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,240百万円	年金資産	2,458百万円	未積立退職給付債務	5,782百万円	未認識過去勤務債務	8百万円	未認識数理計算上の差異	913百万円	退職給付引当金	4,861百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,787百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,248百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,787百万円	年金資産	2,829百万円	未積立退職給付債務	4,958百万円	未認識過去勤務債務	7百万円	未認識数理計算上の差異	703百万円	退職給付引当金	4,248百万円
退職給付債務	8,240百万円																								
年金資産	2,458百万円																								
未積立退職給付債務	5,782百万円																								
未認識過去勤務債務	8百万円																								
未認識数理計算上の差異	913百万円																								
退職給付引当金	4,861百万円																								
退職給付債務	7,787百万円																								
年金資産	2,829百万円																								
未積立退職給付債務	4,958百万円																								
未認識過去勤務債務	7百万円																								
未認識数理計算上の差異	703百万円																								
退職給付引当金	4,248百万円																								
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">857百万円</td> </tr> </table>	勤務費用 (注)	708百万円	利息費用	152百万円	期待運用収益	57百万円	過去勤務差異の費用処理額	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	退職給付費用	857百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">811百万円</td> </tr> </table>	勤務費用 (注)	632百万円	利息費用	144百万円	期待運用収益	48百万円	過去勤務差異の費用処理額	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	82百万円	退職給付費用	811百万円
勤務費用 (注)	708百万円																								
利息費用	152百万円																								
期待運用収益	57百万円																								
過去勤務差異の費用処理額	1百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	53百万円																								
退職給付費用	857百万円																								
勤務費用 (注)	632百万円																								
利息費用	144百万円																								
期待運用収益	48百万円																								
過去勤務差異の費用処理額	1百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	82百万円																								
退職給付費用	811百万円																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.00%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.00%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.00%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.00%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 20百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名 社外監査役を除く監査役2名
株式の種類及び付与数(株)	取締役(社外取締役を除く)については当社普通株式95,000株、監査役(社外監査役を除く)については当社普通株式5,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に行う新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。
付与日	平成21年1月21日
権利確定条件	付与日(平成21年1月21日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年1月22日～平成51年1月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年12月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	89,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	89,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年12月19日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	225.21

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 60.53%

平成14年1月22日～平成21年1月21日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 7年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 0.79%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 40百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名 社外監査役を除く監査役2名
株式の種類及び付与数(株)	取締役(社外取締役を除く)については当社普通株式95,000株、監査役(社外監査役を除く)については当社普通株式5,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。
付与日	平成22年1月21日
権利確定条件	付与日(平成21年1月21日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年4月1日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年1月22日～平成52年1月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年12月18日
権利確定前	
期首(株)	89,000
付与(株)	93,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	182,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年12月18日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	429.63

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 58.72%

平成16年1月22日～平成22年1月21日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 0.69%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社である函館どつく株式会社は、平成21年1月1日付けで非連結子会社である檜崎造船株式会社を吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当するが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	691円41銭	1株当たり純資産額	834円80銭
1株当たり当期純利益	61円72銭	1株当たり当期純利益	130円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,713	41,008
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	367	747
(うち新株予約権) (百万円)	20	60
(うち少数株主持分) (百万円)	347	687
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,346	40,261
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	48,229	48,229

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,977	6,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,977	6,281
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,230	48,229
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)	20	182
普通株式増加数 (千株)	20	182

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結子会社である函館どつく株式会社が建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻に係る当社と発注者との間の新造船建造契約について、当社が発注者から前受金として受領していた2,389百万円を解約料に充当することで平成21年6月1日に合意解約したことを受けて、平成21年6月16日に、当社と函館どつく株式会社は、当該解約料から当社が収受すべき利益相当額を控除した残額2,353百万円を函館どつく株式会社が収受すべきものであることを確認するとともに、解約した上記の船舶5隻については、当社が転売のための受注活動を行う旨の協定書を締結した。このため、函館どつく株式会社において2,353百万円を特別利益として計上することとなる結果、当社の平成22年3月期の連結損益計算書において、当社収受分を含めた解約料収入2,389百万円が特別利益として計上されることになる。</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,764	71,620
受取手形	769	452
売掛金	1,318	26,493
有価証券	37,978	37,990
原材料及び貯蔵品	372	176
半成工事	34,907	-
仕掛品	-	1,327
前渡金	6,196	6,957
前払費用	52	74
繰延税金資産	2,578	1,189
未収収益	10	14
短期貸付金	592	225
未収入金	2,249	1,826
未収消費税等	807	1,123
その他	85	45
貸倒引当金	5	29
流動資産合計	157,672	149,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,395	5,596
構築物	3,355	3,376
ドック船台	490	478
機械及び装置	5,483	6,156
船舶	0	0
車両運搬具	515	379
工具、器具及び備品	821	655
土地	3,985	3,985
リース資産	18	53
建設仮勘定	436	141
有形固定資産合計	20,498	20,819
無形固定資産		
ソフトウェア	196	277
その他	20	-
無形固定資産合計	216	277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,869	6,015
関係会社株式	6,051	6,189
出資金	8	8
長期貸付金	25	-
関係会社長期貸付金	4,678	2,872
長期前払費用	2	8
長期性預金	500	300
その他	529	511
貸倒引当金	49	43
投資その他の資産合計	16,613	15,860
固定資産合計	37,327	36,956
資産合計	194,999	186,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,654	4,088
買掛金	14,591	16,216
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	3,797	3,631
リース債務	4	12
未払金	1,832	1,141
未払費用	1,571	1,660
未払法人税等	2,119	1,330
前受金	120,823	108,840
預り金	124	199
船舶保証工事引当金	468	561
受注工事損失引当金	3,808	826
役員賞与引当金	52	95
設備関係支払手形	471	-
デリバティブ債務	232	92
流動負債合計	155,146	139,291
固定負債		
長期借入金	9,148	9,017
リース債務	15	44
繰延税金負債	231	549
退職給付引当金	2,144	2,053
長期預り金	50	50
その他	845	759
固定負債合計	12,433	12,472
負債合計	167,579	151,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金	9,556	9,556
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	9,557	9,557
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	164	162
固定資産圧縮積立金	194	197
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	8,032	14,209
利益剰余金合計	10,759	16,937
自己株式	55	55
株主資本合計	28,344	34,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	148
繰延ヘッジ損益	138	55
評価・換算差額等合計	944	93
新株予約権	20	60
純資産合計	27,420	34,675
負債純資産合計	194,999	186,438

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	98,673	111,468
売上原価	90,681	100,126
売上総利益	7,992	11,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	262	328
給料及び手当	1,161	1,228
退職給付費用	90	99
福利厚生費	397	415
減価償却費	147	231
賃借料	104	100
租税公課	130	153
旅費及び交通費	161	149
通信費	8	8
研究開発費	261	290
設計開発費	107	99
システム開発費	216	192
その他	380	116
販売費及び一般管理費合計	3,424	3,408
営業利益	4,568	7,934
営業外収益		
受取利息	253	205
有価証券利息	93	77
受取配当金	446	345
その他	61	43
営業外収益合計	853	670
営業外費用		
支払利息	328	279
支払手数料	61	-
固定資産除売却損	37	83
為替差損	2	404
その他	67	38
営業外費用合計	495	804
経常利益	4,926	7,800
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	2,225
契約解約益	-	36
企業立地助成金	-	66
会員権売却益	-	3
買取債権回収益	-	1,000
特別利益合計	-	3,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	176	98
関係会社株式評価損	87	-
会員権評価損	-	11
特別損失合計	263	109
税引前当期純利益	4,663	11,021
法人税、住民税及び事業税	3,685	2,950
法人税等調整額	1,774	1,363
法人税等合計	1,911	4,313
当期純利益	2,752	6,708

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,556	9,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,556	9,556
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	9,557	9,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,557	9,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	247	247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	122	122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122	122
特別償却準備金		
前期末残高	169	164
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	34	50
特別償却準備金の積立	29	48
当期変動額合計	5	2
当期末残高	164	162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	230	194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36	36
固定資産圧縮積立金の積立	-	39
当期変動額合計	36	3
当期末残高	194	197
別途積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
当期変動額合計	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,770	8,032
当期変動額		
剰余金の配当	531	530
特別償却準備金の取崩	34	50
特別償却準備金の積立	29	48
固定資産圧縮積立金の取崩	36	36
固定資産圧縮積立金の積立	-	39
当期純利益	2,752	6,708
当期変動額合計	2,262	6,177
当期末残高	8,032	14,209
利益剰余金合計		
前期末残高	8,538	10,759
当期変動額		
剰余金の配当	531	530
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	2,752	6,708
当期変動額合計	2,221	6,178
当期末残高	10,759	16,937
自己株式		
前期末残高	54	55
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	55	55
株主資本合計		
前期末残高	26,124	28,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	531	530
当期純利益	2,752	6,708
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	2,220	6,178
当期末残高	28,344	34,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,504	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,310	954
当期変動額合計	2,310	954
当期末残高	806	148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	786	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	83
当期変動額合計	924	83
当期末残高	138	55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,290	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,234	1,037
当期変動額合計	3,234	1,037
当期末残高	944	93
新株予約権		
前期末残高	-	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	40
当期変動額合計	20	40
当期末残高	20	60
純資産合計		
前期末残高	28,414	27,420
当期変動額		
剰余金の配当	531	530
当期純利益	2,752	6,708
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,214	1,077
当期変動額合計	994	7,255
当期末残高	27,420	34,675

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況（連結）

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	93,373	11.3
修繕船事業	4,640	16.3
機械事業	4,589	55.5
鉄構陸機事業	7,601	32.9
その他事業	5,279	57.7
合計	115,482	6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	18,976	82.6	572,161	11.8
修繕船事業	5,527	12.3	2,826	2.0
機械事業	3,638	64.7	1,092	62.7
鉄構陸機事業	5,000	37.6	8,344	36.9
その他事業	4,832	8.6	791	26.5
合計	37,973	72.7	585,214	12.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	95,203	4.9
修繕船事業	5,472	12.5
機械事業	5,475	52.1
鉄構陸機事業	9,875	17.8
その他事業	5,119	3.2
合計	121,144	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 役員の異動

平成22年6月24日開催予定の当社第111回定時株主総会における監査役の選任決議を前提条件といたします。

退任予定監査役

現 監査役 川 島 克 巳

新任予定監査役

岡 崎 和 美